



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス
 コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平澤 創
 (氏名) 佐伯 次郎

TEL 03-5464-7633

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,686	2.5	1,686	37.6	1,601	31.2	625	7.0
28年3月期第3四半期	15,297	8.0	1,225	—	1,220	—	584	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,388百万円 (54.4%) 28年3月期第3四半期 899百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	63.40	—
28年3月期第3四半期	57.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	25,934	18,091	62.2	1,634.44
28年3月期	24,712	16,829	62.9	1,576.18

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 16,130百万円 28年3月期 15,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	2.7	1,600	4.3	1,470	△3.9	760	17.6	77.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	11,960,000 株	28年3月期	11,960,000 株
29年3月期3Q	2,091,130 株	28年3月期	2,090,390 株
29年3月期3Q	9,869,309 株	28年3月期3Q	10,198,854 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、スマートフォンなどICT端末の普及が進むなか、インターネット利用環境の整備がさらに拡充されており、インターネットの利用者は一段と広がりを見せています。また、仮想現実(VR)や拡張現実(AR)に対応する機器の増加に伴い、VR・AR対応のコンテンツやプラットフォームが次々と創出され、インターネットサービス市場は今後も更なる拡大が見込まれています。

音楽コンテンツ市場においては、インターネット経由で音楽を楽しむことが一般的となるなか、ストリーミングやVR・ARに対応したミュージックビデオが配信されるなど音楽を楽しむ環境が変化しています。今後も消費者の嗜好やライフスタイルに合わせたサービスを機敏に提供していくことがますます重要となっています。

このような環境の下、当社は、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。また、コンテンツ事業においては、グループ間の事業シナジーを活かした音楽サービスのプラットフォーム構築や、様々な音楽配信事業の拡充、強化に引き続き注力いたしました。

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、コンテンツ事業は減収減益、ポイント事業は増収減益となりましたが、コロムビア事業においてアニメ関連作品、ゲームソフトおよびアーティストマネジメント関連事業の売上が好調に推移したため、売上高は前年同期比2.5%増の15,686百万円、営業利益は前年同期比37.6%増の1,686百万円、経常利益は前年同期比31.2%増の1,601百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.0%増の625百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォンなどの普及や音楽視聴スタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益源の獲得に向けてプラットフォーム化などを行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や各サービスの連動など、より付加価値を高める施策を推進しております。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充、営業活動を積極的に展開しております。このたび、株式会社カワサキモーターズジャパンのブランドショップ「カワサキ プラザ」向けに、感性工学を用いた技術により、音楽を聴いた時に起こる感情の分析をもとに楽曲を選び、店舗展示の効果を高める独自のチャンネルの制作・配信を行いました。導入の拡大と併せ、引き続きより良いサービスの提供に努めてまいります。

また、フランスに引き続き、インドネシアの首都ジャカルタに現地法人PT. Faith Neo Indonesiaを設立し、「FaRao PRO」事業を開始いたしました。当社は、成長が著しいアジア各国をはじめグローバルに音楽コンテンツの配信、その流通の仕組みを展開していくことが、当社グループの事業を成長させるポイントのひとつと考えており、今後も海外において新たな音楽ビジネスの展開を図ってまいります。

アーティスト向けプラットフォーム「Fans'」においては、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、使いやすさの追求等サービス品質の向上に努めてまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めたものの、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少により前年同期比4.1%減の3,330百万円となり、営業損失は9百万円(前年同期は営業利益137百万円)となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、新規事業の立ち上がりの遅れがあるものの、ポイントカード加盟店でのポイント発行が堅調に推移し、セルフリキデーション(※1)事業も好調であったことにより、売上高は、前年同期比3.1%増の1,814百万円となりました。一方、営業利益は、販売費及び一般管理費が人材投資等で増加したことにより前年同期比52.1%減の74百万円となりました。

※1 シールなどのポイントを貯めて、様々な商品を割引価格で購入できるキャンペーン

<コロムビア事業>

コロムビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、アニメ関連作品、ゲームソフトおよびアーティストマネジメント関連事業の売上が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比4.7%増の10,541百万円となりました。これに加え、利益率の高い過年度発売作品の売上が堅調に推移したことにより、営業利益は前年同期比74.8%増の1,620百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,221百万円増加し、25,934百万円となりました。主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、7,842百万円となりました。主として借入金を返済したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて1,262百万円増加し、18,091百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払い等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月7日に公表した通期の業績予想を修正しております。

① 平成29年3月期 連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	20,000	1,570	1,470	600	60.79
今回修正予想(B)	20,700	1,600	1,470	760	77.01
増減額(B-A)	700	30	—	160	
増減率(%)	3.5	1.9	—	26.7	
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	20,163	1,534	1,529	646	63.86

② 修正の理由

通期の業績予想につきましては、コロムビア事業においてアニメ関連作品の市販・配信売上が好調に推移していることに加え、ポイント事業の堅調な推移により、売上高は前回発表予想数値を上回る見込みです。

また、親会社株主に帰属する当期純利益については、一部資産の減損を予定しているものの、出資先株式の売却益が見込まれることにより、前回発表予想数値を上回る見通しとなりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当第3四半期連結累計期間において損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,680,124	14,146,281
受取手形及び売掛金	2,388,481	2,551,171
有価証券	242,521	231,509
商品及び製品	508,709	535,239
仕掛品	202,043	283,569
原材料及び貯蔵品	47,624	45,052
未収還付法人税等	7,492	40,656
繰延税金資産	12,341	8,618
その他	920,570	477,826
貸倒引当金	△52,908	△19,483
流動資産合計	16,957,000	18,300,443
固定資産		
有形固定資産	2,894,315	2,828,209
無形固定資産		
のれん	1,959,316	1,858,999
その他	874,354	901,857
無形固定資産合計	2,833,671	2,760,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,502	1,709,515
その他	554,302	638,289
貸倒引当金	△280,607	△303,198
投資その他の資産合計	2,027,196	2,044,606
固定資産合計	7,755,183	7,633,672
資産合計	24,712,183	25,934,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,288	1,312,801
短期借入金	686,120	686,120
リース債務	16,133	9,067
未払費用	2,541,442	2,668,083
未払法人税等	189,734	263,368
賞与引当金	66,147	41,970
ポイント引当金	33,874	46,992
返品調整引当金	92,333	75,130
その他	1,627,967	1,431,130
流動負債合計	6,249,041	6,534,665
固定負債		
長期借入金	816,650	541,820
退職給付に係る負債	609,261	546,913
リース債務	8,028	2,401
繰延税金負債	152,646	174,004
その他	46,744	42,464
固定負債合計	1,633,331	1,307,604
負債合計	7,882,373	7,842,269

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,707,197	3,707,686
利益剰余金	11,480,657	12,007,705
自己株式	△3,038,502	△3,039,386
株主資本合計	15,367,352	15,894,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,282	251,998
為替換算調整勘定	△8,446	△14,575
退職給付に係る調整累計額	△928	△1,315
その他の包括利益累計額合計	188,908	236,108
新株予約権	42,734	15,691
非支配株主持分	1,230,815	1,946,041
純資産合計	16,829,810	18,091,846
負債純資産合計	24,712,183	25,934,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,297,589	15,686,616
売上原価	9,145,486	9,250,790
売上総利益	6,152,102	6,435,825
販売費及び一般管理費	4,926,507	4,749,698
営業利益	1,225,594	1,686,127
営業外収益		
受取利息	2,687	660
受取配当金	5,473	5,137
有価証券利息	107	25
投資事業組合運用益	10,840	23,598
雑収入	14,693	8,052
営業外収益合計	33,803	37,475
営業外費用		
支払利息	11,053	9,073
投資事業組合損失	3,162	—
持分法による投資損失	22,151	104,338
為替差損	956	719
雑支出	1,146	8,111
営業外費用合計	38,470	122,243
経常利益	1,220,927	1,601,359
特別利益		
固定資産売却益	990	—
持分変動利益	36,228	—
段階取得に係る差益	13,186	—
新株予約権戻入益	15,857	27,043
その他	1,512	—
特別利益合計	67,775	27,043
特別損失		
固定資産処分損	7,021	5,398
減損損失	13,234	—
投資有価証券評価損	5,490	—
著作権関連損失引当金繰入額	10,000	—
その他	4,140	500
特別損失合計	39,886	5,898
税金等調整前四半期純利益	1,248,816	1,622,503
法人税等	239,192	279,171
法人税等調整額	△293	2,578
四半期純利益	1,009,917	1,340,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	425,360	715,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,557	625,742

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,009,917	1,340,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,653	54,689
為替換算調整勘定	△14,018	△5,804
退職給付に係る調整額	△21,864	△758
その他の包括利益合計	△110,535	48,126
四半期包括利益	899,381	1,388,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,151	672,941
非支配株主に係る四半期包括利益	415,229	715,939

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,471,830	1,759,508	10,066,249	15,297,589	—	15,297,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,276	1,524	42,855	148,656	△148,656	—
計	3,576,107	1,761,033	10,109,105	15,446,246	△148,656	15,297,589
セグメント利益	137,808	154,899	926,608	1,219,317	6,277	1,225,594

(注) 1. セグメント利益の調整額6,277千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,330,555	1,814,397	10,541,663	15,686,616	—	15,686,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,634	—	32,861	117,496	△117,496	—
計	3,415,190	1,814,397	10,574,525	15,804,112	△117,496	15,686,616
セグメント利益又は損 失(△)	△9,675	74,184	1,620,024	1,684,532	1,594	1,686,127

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,594千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。